

(1) - 2 国内修学旅行実施基準概要

海外修学旅行実施基準は別掲。

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
北海道	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準による					3名まで2名、10名まで3名、27名まで4名、54名まで5名、以降27名(又は26名)増す毎に1名増	
	中 普								
	中等教育学校前期課程	特別支援学校中学部の基準に準拠					中学校に準拠		
	中等教育学校後期課程	高等学校の基準に準拠							
	高 普	5泊6日以内 航空機利用は4泊5日以内	必要最小限度	最終学年又はその前年度		日本国内	20名まで3名、40名まで4名、67名まで5名、94名まで6名、以降27名(又は26名)増す毎に1名増		
特別支援学校	小	1泊2日以内	"	第6学年		全行程500km程度	3名まで4名、5名まで5名、7名まで6名、9名(14名)まで7名、以降7名増す毎に1名増()は聾学校	重複・訪問生徒、肢体不自由は2倍で算定する。	
	中	3泊4日以内		第3学年		全行程1200km程度			
青森県	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準による						
	中 普								
	高 普	5泊6日以内	規定なし	規定なし	70%以上を原則	規定なし	30名につき1名 + 150名につき1名	教育庁と事前協議。教育委員会が認めた場合は6泊7日とすることができる。	
	特別支援学校	小	2泊3日以内	"	"	"	100%を原則		障害の程度により弾力的に対応
中		3泊4日以内	70%以上を原則						
岩手県	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準による						
	中 普								
	県立中	3泊4日以内	85,000円以内	規定なし	規定なし	国内	学級数に1.5を乗じて得た数に1を加えた数(1未満の端数は切り上げ)		
	高 普	5泊6日以内 国外は県教委と協議	85,000円以内 国外は県教委と協議	規定なし	規定なし	限定しない	生徒30人につき1名 + 1名	海外修学旅行については保護者から文書で同意を得る	
	特別支援学校	小	1泊2日以内	規定なし	"	"	県内及び隣接県	児童生徒4名につき1名、さらに児童生徒8名につき1名の割合で寄宿舎指導員等を加える	高校に準ずる。
中		3泊4日以内							
宮城県	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準による						
	中 普								
	県立中	2泊3日以内	50,300円	最高学年又はその前学年 在学中1回	原則として全員参加	実施基準なし	40人以下のとき2人、40人を超えるときは、その超える数の20人までごとに1人を加算した数		
	高 普	4泊5日以内	<経費の標準> 85,000円				実態に応じて定める		
	特別支援学校	小	1泊2日以内	20,300円	"	"			
中		2泊3日以内	50,300円						
高	4泊5日以内	85,000円							
秋田県	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準による						
	中 普								
	県立中	3泊4日以内	目的達成のための必要 最小限度の額	最終学年又はその前学年 在学中1回	原則として全員参加	規定なし	30人につき1名 + 1名 + 責任者1名		
	高 普	4泊5日以内							
特別支援学校	小								
	高	4泊5日以内	規定なし	3年又は2年	原則として全員参加	規定なし	生徒の実態に応じた適切な数(養護教諭またはこれに代わる者を含める) + 責任者1名		

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
山形県	小	普	1泊2日以内	規定なし	原則、全員参加	規定なし	規定なし	航空機利用付帯条件なし。	
	中	普	3泊4日以内						
	高	普	4泊5日以内						
	特別支援学校	小	1泊2日以内	規定なし (保護者の過重負担を避ける)	"	"	"		
中	3泊4日以内								
高	4泊5日以内								
福島県	小	普	}	規定なし	原則として全員参加	限定しない	1~3学級/学級数+2名 4~7学級/学級数+3名 8学級以上/学級数+4名	市町村教育委員会に修学旅行実施届けを提出する	
	中	普							
	県立中	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう配慮する	規定なし	原則として全員参加	限定しない	実施10ヶ月前までに修学旅行実施計画書を教育長に提出し、実施2ヶ月前までに修学旅行実施届けを教育長に提出する。		
	高	普	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう配慮する	規定なし	原則として全員参加	限定しない	1~3学級/学級数+2名 4~7学級/学級数+3名 8学級以上/学級数+4名 参加人数÷30名+2名	実施2ヶ月前までに修学旅行実施届けを教育長に提出する。
	特別支援学校	小	日帰りを原則。実情により1泊2日も可	日帰20,000円以内 泊 40,000円以内	"	"	規定なし	原則として参加児童生徒の3分の2で小数第1位を切り上げた人数以内、重複障害学級(訪問学級を含む)については、参加児童生徒数に3人を加えた人数以内	実施2ヶ月前までに修学旅行実施届けを教育長に提出する。障害の状況に応じて保護者の付添い有り。
中	2泊3日以内を原則。実情により3泊4日も可	2泊3日までは55,000円以内。3泊4日は70,000円以内	実施10ヶ月前までに修学旅行実施計画書を教育長に提出し、実施2ヶ月前までに修学旅行実施届けを教育長に提出する。						
高	4泊5日以内	国内の場合100,000円以内 海外の場合、保護者の負担過重とならないようにする							
茨城県	小	普	日帰り又は1泊2日	規定なし	6年：原則、最終学年 3年：原則、最終学年	原則として全員参加	規定なし	当該学年の学級数を基準としてそれに、学校の実態に応じて必要と認められる人数を加える	
	中	普	2泊3日以内						
	高	普	4泊5日以内	"	2年又は3年 3年又は4年	大多数が参加できるもの	日本国内全域		おおむね30人につき1名
	特別支援学校	小	1泊2日	"	最終学年又はその前学年	"	規定をしない		日本国内全域
中	2泊3日以内								
高	4泊5日以内								
栃木県	小	普	}	市町村教育委員会の定める基準による	第2学年又は第3学年	原則として全員参加	規定なし	生徒20名につき1名+校長+養護教諭	
	中	普							
	県立中	4泊5日以内(110時間)以内							保護者の経済的負担について特に配慮し、適正な額とする。経費については教育委員会が別に指示する。
特別支援学校	小	1泊2日以内	第5学年又は第6学年						
中	2泊3日以内	第2学年又は第3学年							
高	4泊5日以内(110時間)以内	第2学年又は第3学年							
埼玉県	小	普	1泊2日以内	目的の達成と保護者の負担を考慮して適正な額とする	最終学年又は前年	85%を下らない	規定なし	児童・生徒15~30人に対し教員1名(引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠)	
	中	普	2泊3日以内(72時間以内)						
	県立中	中学校の基準を準用する							
高	普	4泊5日以内(120時間以内)	81,000円以内	中高学年	70%を下らない	北海道、本州、四国、九州	生徒15~30人に対し教員1名(引率責任者、保健責任者は別枠とすることができる)	航空機を利用する場合は、参加生徒及び保護者の同意を得る。航空機利用に伴う緊急事態についての対応策を講じておく。	

校種		日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
埼玉県	特別支援学校	小 1泊2日以内	目的の達成と保護者の負担を考慮して適正な額とする 81,000円以内	最終学年又は前年	70%を下らない	規定なし 北海道、本州、四国、九州	児童・生徒5人に対し教員1名(引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠)	航空機を利用する場合は、参加生徒及び保護者の同意を得る。航空機利用に伴う緊急事態についての対応策を講じておく。	
	中 2泊3日以内(72時間以内)								
	高 4泊5日以内(120時間以内)								
群馬県	小 普	市町村教育委員会の定める基準による							
	中 普	市町村教育委員会の定める基準による							
	中等教育学校(前期課程)		2泊3日以内	規定なし	原則として第3学年	在籍数の90%以上	規定なし	規定なし	
	中等教育学校(後期課程)		高等学校の基準を準用する						
	高 普	4泊5日以内(120時間以内) ただし海外は144時間以内	方面別標準経費を示して指導	原則として第2学年以上	在籍数の80%以上	規定なし	(1) 1学級に対して1名ないし2名の引率とする。ただし、1学級で実施する場合及び海外修学旅行を実施する場合は、その合計人数に1名を加えることができる。 (2) 宿泊を要する修学旅行にあっては、引率責任者は原則として校長又は教頭とし、上記引率者の数の枠外とする。 (3) 養護教諭又は養護助教諭が同行する場合及び特別支援学校における修学旅行で重度障害の児童生徒が参加するため、特に必要とされる引率指導者はそれぞれの引率指導者の数に加えることができる。 (4) 教育長は、特に必要と認めるときは、(1)～(3)とは別に定める人数を加えることができる。	[航空機利用] 1. 目的を達成するための交通手段として必要がある場合。 2. 参加生徒及び保護者の同意が得られていること。 3. 緊急事態に十分対応できる方策が講じられていること。	
		高 定							原則として第3学年以上
	特別支援学校	小	1泊2日以内	規定なし	6年	知的障害の特別支援学校以外は在籍数の70%以上	規定なし		
		中	2泊3日以内	〃	3年	知的障害の特別支援学校は在籍数の90%以上	〃		
		高	高等学校の基準を準用する(実施許可基準を除く)						
	千葉県	小 普	市町村教育委員会の定める基準による						
中 普		市町村教育委員会の定める基準による							
県立中		3泊4日以内	保護者の経済的負担を十分考慮して、その軽減に努力するものとする。	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5+2 養護教諭又は校長の委嘱した保健担当者を含めること		
高 普 定		4泊5日以内	本州内 85,000円以下 それ以外100,000円以下	規定なし	80%以上 70%以上	規定なし	学級数×1.5+2+(1) (1)は、8学級以上のみ 養護教諭又は校長の委嘱した保健担当者を含めること		
特別支援学校		小 原則日帰り 1泊2日可 中 原則日帰り 2泊3日可 高 原則日帰り 3泊4日可	} 航空機利用の場合 81,000円	6年	原則として全員参加	規定なし	児童生徒3人につき1名+校長+養護教諭	航空機を利用する場合は前年度中に教育委員会と協議する。	
中	3年								
高	3年								
東京都	小 普	日帰り	規定なし	第6学年	原則として全員参加	規定なし	必要にして十分な引率者を決める		
	中 普	7 2時間以内	保護者の負担過重を避ける	第3学年	〃	〃	学校長の判断による		
	都立中学校及び中等教育学校前期課程		原則、中学校に同じ						
	高等学校及び中等教育学校後期課程		原則、中学校に同じ						
	小 普 定	9 6時間以内	国内79,800円以内(税込)	第2学年9月以降 第3学年9月以降	原則として全員参加	規定なし	学校長の判断による		
	特別支援学校	小	日帰り	規定なし	第6学年	〃	児童生徒の健康上の負担過重を避ける	児童・生徒の実態により定める	
		中	7 2時間以内	〃	第3学年	〃			
高	9 6時間以内	〃	第2学年9月以降	〃					

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考			
神奈川県	小中	普	} 市町村教育委員会の定める基準による								
	高	普	4泊5日以内	適切な額	在学中	80%以上の参加 60%以上の参加	慎重に検討して選定	県立学校：学級数×1.2+2 横須賀市：学級数×1.5+2			
	特別支援学校	小	1泊2日以内	}	最終学年	80%以上の参加	}	《2+(参加児童生徒数÷5)》名	1.長時間の鉄道・バス・船舶の利用については慎重に行なうこと。 2.高等部の修学旅行における航空機利用についての空港は、新千歳・函館・福岡・長崎・那覇の5空港に限る。航空機利用の場合は、2泊3日以内とする。		
		中	在学通し2泊3日以内		規定なし						
高	在学通し3泊4日以内										
山梨県	小中	普	} 各市町村(組合)教育委員会の修学旅行・遠足・その他の校外行事の基準に関する規則で定める								
	高	普	5泊6日以内	規定なし	2年又は3年 3年又は4年	10分の8以上	国内全域	30名につき1名以上+管理職	「航空機利用書」の提出。海外修学旅行については、別に通知を出し費用、保護者の同意、安全面への配慮を促している。		
	特別支援学校	小	2泊3日以内	}	原則、最高学年	10分の8以上 やむを得ない場合はこの限りではない	近接都県 関東、中部、近畿	4名につき1名以上+管理職			
		中	3泊4日以内								
長野県	小	普	1泊2日以内	規定なし	6年	原則として全員参加	規定なし	およそ学級数×2+責任者+養護教諭			
		中	2泊3日以内(地域の事情により84時間以内)		3年						
	高	普	3泊4日(108時間以内)	}	最高学年あるいはその前学年(後期)	原則として全員参加	}	20~30人につき1名			
	特別支援学校	小	1泊2日以内	}	6年	原則として全員参加	}	およそ学級数×2+責任者+養護教諭	航空機利用は、実施6ヶ月前までに県教委の承認を得ること。		
中		2泊3日以内	3年								
高	3泊4日以内	3年									
新潟県	小中	普	} 市町村教育委員会の定める基準による								
	中等教育学校(前期課程)	普	1学年、2学年は日帰り、3学年は2泊3日以内(車中泊を含む)	保護者の過重負担にならないようにすること	在学中1回(宿泊を要するもの)	原則、全員参加	規定なし				
		高	普	5泊6日以内(車中泊含む)	保護者の過重負担にならないようにすること	在学中1回	原則、全員参加	規定なし	1学級につき3名、1学級増すごとに1~2名増	航空機利用の場合、経費は航空機を利用しない場合と同程度	
	特別支援学校	小	小、中、高等学校に準拠					1学級につき5名、1学級増すごとに1名又は2名増、基準表(略)による	小、中、高等学校に準拠		
富山県	小	普	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	市町村教育委員会に一任。		
	中	普	3泊4日以内	関係教育委員会及び保護者等と十分協議のうえ決定する	最上学年もしくはその前の学年	原則として全員参加	規定なし	30名につき1名+校長(又は教頭)+養護教諭	特別支援学級の生徒が参加する場合は特別支援学級担任が参加する		
	高	普	4泊5日以内	過重とならないよう配慮すること	規定なし	規定なし	}	60人までは2名とする。超過する人数30人につき1名増可。養護教諭1名増可。			
	特別支援学校	小	1泊2日以内	}	}	}	}	障害の状態、日程、参加者数に応じて	中学部...中学校修学旅行実施基準に準ずる		
中	3泊4日以内	過重とならないよう配慮すること	}						}	}	高等部...高等学校修学旅行実施基準に準ずる
高	4泊5日以内										

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
石川県	小 普	原則として宿泊を要する場所は実施しないこと	積立金によることを原則とする	最上学年又はその前学年(前学年との合同も可)	80%以上	県内	児童、生徒30人までは2名、さらに30名増すごとに1名を加えた数とすること。ただし、所属長が必要と認める場合は、2名を限度として加えることができるものとする	障害児学級の引率教員数は5人につき1名。
	中 普	3泊4日以内	〃	最上学年又はその前学年	〃	規定なし		
	県立中	市町立中学校の基準に準ずる						
	高 普定	4泊5日以内	積立金によることを原則とする	最上学年又はその前学年	80%以上	規定なし	児童、生徒30人までは2名、さらに30名増すごとに1名を加えた数とすること。ただし、所属長が必要と認める場合は、2名を限度として加えることができるものとする	海外修学旅行にあつては、県教委と学校指導課と協議の上、さらに2名を限度として加えることができるものとする。海外修学旅行の引率者は原則として学校長とする。
	特別支援学校 小	原則として宿泊を要する場所は実施しないこと	〃	最上学年又はその前学年(前学年との合同も可)	〃	県内	児童・生徒数5人につき1人を規準とすること。ただし、重度・重複障害の児童生徒の安全を確保する上で必要な最小限度の数を加えることができるものとする	
特別支援学校 中	3泊4日以内	〃	最上学年又はその前学年	〃	規定なし	〃		
特別支援学校 高	4泊5日以内	〃	〃	〃	〃	〃	高等学校と同じ。	
福井県	小 普	各市町村教育委員会の判断とする						
	中 普	〃						
	高 普定	110時間以内	必要最小限度の額	最上学年またはその前学年	原則として全員参加	規定なし	少なくとも2人以上とする。生徒30人につき1人を標準	
	特別支援学校 小	34時間以内	家庭の経済的負担を考慮した額	6年又は5、6年	〃	本県を中心とした近隣府県	盲・ろう学校、4人につき1名。特別支援学校、3人につき1名	
中	58時間以内	3年又は2、3年		中部、近畿、関東方面				
高	82時間以内	最上学年またはその前学年		規定なし				
岐阜県	小 普	1泊以内	規定なし	規定なし	原則全員参加	規定なし	児童20人につき1名+責任者。分校参加は教員1名増	特別支援学級は普通学級に同じ。引率者は担任1名+教員1名
	中 普	原則として2泊3日以内					生徒25人につき1名+責任者1名	
	高 普定	原則として3泊4日以内	必要最小限度の額とする	〃	〃	教育的見地に立ち、ねらいが十分に達成できるような目的地	生徒30人につき1人。別に責任者2人	
	特別支援学校 小	1泊以内	規定なし	〃	〃	〃	5人につき責任者・教員・寄宿舍指導員各1名	
	中	原則として2泊3日以内						
高	原則として3泊4日以内							
静岡県	小 普	1泊2日～3泊4日程度	規定なし	規定なし	身体的な理由等で参加困難な者以外は全員参加	規定なし	原則として1学級2名以内	特別支援学級は普通学級に同じ
	中 普		〃	〃		〃		
	県立中	規定なし	高等学校の基準に準ずる	規定なし	原則として、当該学年生徒全員を参加させるものとする	目的を踏まえ、学校の特色や日常の学習活動との関連を十分考慮して決定する	原則として、1学級につき教員2人+養護教諭(又はこれに準ずる教員)1人+責任者(校長、教頭又はこれに準ずる教員)1人	航空機利用は保護者の理解・同意が得られるようにする。
	高 普定	規定なし	75,000円程度	規定なし	原則として、当該学年生徒全員とする	目的を踏まえ、学校・学科の特色や実態及び日常の学習活動との関連を十分考慮する		
	特別支援学校 小	1泊2日以内	規定なし。ただし、保護者の負担を考慮し費用の削減を図る	6学年が原則	3学年又は2学年9月以降	目的地や見学場所は、日常の学習活動との関連及び児童生徒の障害の実態を考慮し、修学旅行を通して効果的な体験学習や情操教育等が深められるよう、十分検討の上選定する	当該学年の担当教員+養護教諭(これに準ずる者)+責任者(管理職又はこれに準ずる者)	
中	2泊3日以内							
高	4泊5日以内							

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
愛知県	小 普	1泊2日以内	保護者の負担を考えてその軽減につとめる	最上学年	全員参加をたてまえとする	郷土を中心とした近隣府県	責任者1名。右の区分による教員数を標準とする。ほか保健担当者1名を加えることができる	1学級2名 2学級3名 3学級4名 4学級5名 151名以上は6名 5学級6名 181名以上は7名 6学級7名 211名以上は8名	
	中 普	2泊3日以内				中部、近畿、関東地方		1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名 7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名 11学級18名	
	高 普定	国内3泊4日以内	国内75,000円以内	3年又は2年 4年又は3年	原則、全員参加(80%以上)	限定しない	1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名 7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名		
	特別支援学校	小	1泊2日以内	小学校に準ずる	原則、最上学年	原則として全員参加	近隣府県の範囲	児童生徒 小：盲・養3人、聾4人 } 責任者1名 + 保健担当者1名 中：盲・養4人、聾5人 } 高：盲・養4人、聾6人 } 上記の児童生徒数につき引率者1名	重度・重複障害の児童生徒参加の場合、その事情を勘案して引率教員数を増やすことができる。
		中	2泊3日以内	中学校に準ずる			中部、近畿、関東地方の範囲		
高		3泊4日以内	高等学校に準ずる	限定しない					
三重県	小 普		規定なし	規定なし	原則として全員参加				
	中 普		規定なし	"	三重県立学校修学旅行等実施要綱による	いたずらに遠隔地を選ぶことなく、学習目的に即応した適地を精選	校長・教頭又はそれに代わる責任者のほか当該学年の学級担任及び養護教諭等	<高等学校> 目的の達成と保護者の経済的負担を考慮した適正な額を、校長が定める。	
	高 普定		規定なし	"	"				
	特別支援学校	小	1泊2日以内	33,000円以内	"	"			
中		2泊3日以内	57,000円以内						
高		4泊5日以内	66,000円以内						
滋賀県	小 普	} 市町村教育委員会が定める基準							
	中 普	}							
	県立中	3泊4日	県教育委員会が年度当初に、次年度実施の基準額を示す	最上学年又は前学年			1.5~2人(1クラス)をもとに、学校の実態、旅行の形態等を考慮する。	航空機の利用については、保護者の同意を得ていること。	
	高 普定	4泊5日	口頭で84,000円以内を提示	最上学年又は前学年	原則、全員参加	規定なし			
	特別支援学校	小	1泊2日	20,000円程度	"	"	"	参加児童生徒3人につき教職員1人とする。ただし、参加児童生徒が3人以下の場合も少なくとも2人とする。なお、重度の障害児童・生徒の場合にはこの限りではない。	2泊3日が主流。航空機利用3泊4日以内、特例的認可。3泊4日が主流。
中		3泊4日	55,000円程度						
高		4泊5日	85,000円程度						
京都府	小 普	} 市町村教育委員会ごとに実施		6年	全員参加	近畿、東海、中国方面 中国、関東、九州、信州、沖縄方面	約30人につき1名+校長+養護教諭	特別支援学級は普通学級に準ずる。引率教職員数は児童生徒の実態による。	
	中 普	}		2、3年					
	府立中	原則として4泊5日以内	学校行事としての教育活動の意義を考え、保護者の経済的負担等に十分配慮し決定	規定なし	実施の1年前までに教育長に計画書を提出し協議する		およそ30人の生徒に1人の教職員が適当		
	高 普定	原則として4泊5日以内	保護者の負担が過重にならない範囲	規定なし	全員参加	規定なし	約30人に一人が適当	定時制・通信制は引率教員数を考慮できる。	
	特別支援学校	小	小学校に準拠		"	"	"	人数は児童生徒の実態による+管理職+養護教諭	
中		中学校に準拠							
高		高等学校に準拠							
大阪府	小 普	} 市町村教育委員会ごとに定める							
	中 普	}							
	高 普定	4泊5日以内	規定なし	第2学年以降 4年課程第3学年以降	原則として、全員参加	規定なし	規定なし	・費用は、保護者の過重負担を避ける。 ・修学旅行費用については、最新の通知文に留意するように指導している。	
	特別支援学校	小	1泊2日以内		最終学年	"	"	"	"
中		2泊3日以内							
高		4泊5日以内		第2学年以降					

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
兵庫県	小	}	各市町組合教育委員会で指導		原則として全員参加	伊勢、奈良、京都、広島等 沖縄、九州、東京、信州等	各市町組合教育委員会で指導		
	中								普
	中等教育学校後期課程								
			7日以内	80,000円程度 海外は3割増程度	規定なし	原則として全員参加	規定なし	全日制は25人に1名程度 + 引率責任者 + 養護教諭	航空機利用は学校総合保険に加入すること。
	高	普	6泊7日以内	80,000円程度	規定なし	原則として全員参加	規定なし	全日制は25人に1名程度、定時制は20人に1名程度 + 引率責任者 + 養護教諭	
特別支援学校	小	1泊2日以内	20,000円	"	"	"	3名につき1名、視覚・聴覚特別支援学校は別に定める		
	中	2泊3日以内	47,000円						
	高	7日以内	80,000円程度						
奈良県	小	}	各市町村教育委員会において指導						
	中								普
	高	普	4泊5日(上限)	80,000円以内 (消費税は別)	規定なし	原則、全員参加	規定なし	規定なし	
	特別支援学校	小	1泊2日	20,000円以内	"	"	"	"	
中		2泊3日(上限)	50,000円以内						
高		4泊5日(上限)	80,000円以内						
和歌山県	小	}	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	特に規定なし	
	中								普
	県立中	3泊4日	規定なし	規定なし	規定なし	日本国内	特に規定なし		
	高	普	4泊5日以内	74,000円を限度とする	規定なし	"	規定なし	"	航空機利用の場合、教育委員会と事前協議。
	特別支援学校	小	小学校に準拠	各校の児童生徒の実態を十分考慮して定める	"	"	小学校・中学校・高校に準拠。各校の児童生徒の実態を十分考慮して定める	"	航空機利用の場合、教育委員会と事前協議。
中		中学校に準拠							
高		高校に準拠							
鳥取県	小	}	各市町村教育委員会で定める基準						
	中								普
	高	普	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう必要最小限度とする	最終学年又はその前学年	大多数の生徒が参加するものとする	規定なし	1学級につき2名を基準とする。ただし、1学級の場合は4名、2学級の場合は5名とする。	
	特別支援学校	小	1泊2日以内	"	"	全員参加を原則とする	"	養護学校の場合、小学部、中学部および高等部は、2名につき1名を原則とする(重度・重複障害の児童・生徒を含む場合には、当該児童・生徒1人につき1名)。盲・聾学校の場合、小学部は6名までは2名、6名を超える場合は、その超える人員を3で除した数を加える。中学部は8名までは2名、8名を超える場合は、その超える人員を4で除した数を加える。高等部は10名までは2名とする。10名を超える場合は、その超える人員を5で除した数を加える。いずれも1未満の端数を生じた場合は切り上げる。ただし、小学部、中学部及び高等部において、重度・重複障害の児童・生徒を含む場合には、当該児童・生徒1名につき1名とする。	
中		2泊3日以内	"	"	"	"			
高		4泊5日以内	"	"	"	"	"		
鳥根県	小	}	市町村教育委員会で定める基準						
	中								普
	高	普	5泊6日以内	保護者の経済的負担を考慮する	2、3年が望ましい	原則全員参加	規定なし	30人につき2名、30人増すごとに1名増を原則とする	
	養護	小	1泊2日	"	"	"	"	"	別途定める
中		3泊4日以内							
高		5泊6日以内							

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
岡山県	小 普	}	市町村教育委員会の定める基準				1 箇学年 1 学級の時30人につき3名、30人を超えれば4名、1 箇学年2学級以上の時2学級5～6名、3学級7名、4学級9名、以下1学級増すごとに1名増		
	中 普								
	高 普 定	4泊5日以内		2年又は3年	80%以上の参加		30人まで3名、1～25人増すごとに1名増とする	新たに航空機を利用する場合、海外で実施する場合、目的地を変更する場合は、県教委と事前に協議するよう指導している。	
	援特 学別 校支	小 中 高	}	障害の状態に応じている					
小 中 高									
広島県	小 中 普	}	市町教育委員会の実施基準による						
	小 中 普								
	県立中	3泊4日以内	保護者負担を配慮した適切な額とする。	在学中1回までとする。	全員参加を原則とし、参加率は少なくとも90%程度以上とする。(定時制、通信制は別途考慮)	規定なし	学級数×2名+引率責任者1名を加えた数以内とする。(救急看護、保健衛生の担当者を含む)		
	高 普 定	4泊5日以内							
援特 学別 校支	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	"	"	別途考慮	"	別途考慮		
山口県	小 中 普	}	市町教育委員会の定める基準						
	小 中 普								
	県立中学校及び中等教育学校(前期課程)	2泊3日以内	40,000円以内	定めはないが実態として3年	全員参加が望ましい	関西以西	高等学校に同じ		
	高等学校及び中等教育学校(後期課程)	普 定	5泊6日以内	目的に必要とされる適正な額	定めはないが、実態として2年又は5年次実態として3、4年	80%以上	特に定めない	30人までは2名、30人を超えるときは(生徒数-30)÷30+2により算出した人数(1人未満の端数を生じたときは1人に切り上げる)。ただし、特殊事情は考慮する	
	援特 学別 校支	小 中 高	1泊2日以内 2泊3日以内 5泊6日以内	18,000円以内 40,000円以内 目的に必要とされる適正な額	実態として6年 実態として3年 実態として2年	全員参加が望ましい 全員参加が望ましい 80%以上	隣接県程度 関西以西 特に定めない	"	
		小 中 普	}	市町村教育委員会の定める基準による					
小 中 普									
徳島県	県立中	3泊4日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	原則、全員参加。少なくとも8割を超える	安全が確保でき、修学旅行の目的が十分達成できるとともに、経費的に無理のない地域	1学級につき2名を標準とする+団長	実施30日前までに、教育委員会に届け出る。	
	高 普 定	4泊5日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	事情に応じて考慮		1～3人に1名+学部主事		
	援特 学別 校支	小 中 高	1泊2日を標準 3泊4日を標準 4泊5日を標準	経費の節減に努力すること	規定なし	事情に応じて考慮			
		小 中 普	}	市町村教育委員会の定める基準					
小 中 普									
香川県	県立中学校及び中等教育学校(前期課程)	3泊4日以内	高等学校に同じ	高等学校に同じ	高等学校に同じ	高等学校に同じ	高等学校に同じ		
	高等学校及び中等教育学校(後期課程)	普 定	4泊5日以内	保護者の経済的負担軽減に努める	2年又は3年 4年又は3年	規定なし	30人につき1名+引率責任者、養護教諭		
	援特 学別 校支	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	"	6年又は5年 3年又は2年	原則として全員参加	近畿・中国又は四国地方 近畿・中国又は九州地方 規定なし	<肢体不自由、視覚障害> 2人に1名+養護教諭 <知的障害、病弱、聴覚障害> 4人に1名+養護教諭 (重複は2人につき1名)	
		小 中 高							

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
愛媛県	小 中 普	} 市町教育委員会の定める基準							
	中等教育学校(前期課程)		4泊5日以内	保護者の経済的負担に配慮した適切な金額	在学中1回	規定なし	規定なし	30人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。	(註) ただし、特別の事情があるときは教育長と協議のうえ、日数の限度を超えて実施することができる。
	高等学校及び中等教育学校(後期課程)		5泊6日以内	保護者の経済的負担に配慮した適切な金額	在学中1回	規定なし	規定なし	30人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。	
	特別 学校 支援	小	1泊2日以内	原則20,600円以内	"	"	"	5人程度につき1名以上、総数2名以上で校長が決定する。女子児童生徒参加の場合は、適当数の女子教職員を含む。	
		中	4泊5日以内	原則55,900円以内					
高		5泊6日以内	原則104,620円以内						
高知県	小 中 普	} 市町村教育委員会の管理運営規則による							
	県立中	4泊5日以内	保護者の負担過重とならない必要最小限度の額	規定なし	10分の9以上	規定なし	参加生徒数÷40×1.5名		
	高 普 定	5泊6日以内			原則全員参加		校長又はこれに代わる責任者を含み、参加生徒数÷30+1。なお、生徒数100人につき1人の数を加えることができる		
	特別 学校 支援	小			2泊3日以内		2/3以上	規定なし	[視覚障害・聴覚障害]参加児童生徒数÷5+1 [知的障害・肢体不自由・病弱]参加児童生徒数÷3+1
		中			4泊5日以内				
高		5泊6日以内							
福岡県	小 中 普	} 市町村教育委員会の定める基準による							
	県立中学校及び中等教育学校(前期課程)		規定なし	個別協議	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5を下限、ただし総数は3名以上	
	高等学校及び中等教育学校(後期課程)		規定なし	77,000円以内	規定なし	80%以上	規定なし	学級数×1.5を下限、ただし総数は3名以上	
	特別 学校 支援	小	規定なし	16,400円以内	"	80%以上	"	学級数×2.0を下限、ただし総数は3名以上	
		中		41,300円以内					
高	77,000円以内								
佐賀県	小 中 普	} 市町教育委員会の定める基準による							
	県立中	5泊6日以内	規定なし(保護者の負担軽減に努める)	在学中1回	規定なし	規定なし	30人につき1名+保健担当者数(切上)を引率者数(30人未満は2名以上)とする。団長は校長又は教頭(引率者数に含む)		
	特別 学校 支援	小 中 高	} 高等学校に準ずる						

校種		日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考		
長崎県	小中普	} 市町教育委員会の定める基準による								
	県立中	原則として県立高校と同様の基準。ただし、旅行費用は70,000円以内とする。								
	高普	5泊6日以内	78,000円以内	規定なし	参加率60%以上、休業日は40%以上	規定なし	30人につき1名、最低2名を下回らない。団長は教頭。			
	特別支援 小中高	1泊2日以内 2泊3日以内 5泊6日以内	20,600円以内 55,900円以内 104,620円以内	"	参加率60%以上	"	実態により別途考慮する			
熊本県	小中普	} 各市町村教育委員会の定める基準による								
	高普	5泊6日以内	79,000円程度	規定なし	2/3以上の参加	規定なし	1学級 3人 2学級 3~4人 3~4学級 学級数+1~学級数+2人 5学級以上 学級数+2人	30日前までに教育委員会と事前協議。航空機の利用については、本人及び保護者の同意が得られていること。欠航・空港着陸地変更の事態に対応できる方策が講じられている場合につき認める。		
	特別支援 小中高	1泊2日以内 2泊3日以内 5泊6日以内	20,400円以内 55,600円以内 79,000円程度	"	"	県内又は沖縄を除く九州 九州、山口県、広島県 規定なし	学級数+2~学級数+3			
	小中普	} 各市町村教育委員会ごとに規定する								
大分県	県立中	3泊4日以内(関西以東及び海外は4泊5日を認める)	保護者の負担過重を避ける	3年又は2年	80%	制限なし	50名未満2~3名、50名以上100名未満3~5名、100名以上150名未満4~6名、150名以上200名未満5~7名、200名以上250名未満7~9名、250名以上300名未満8~10名、300名以上400名未満10~12名、400名以上500名未満13~14名、500名以上13名以上			
	高普	5泊6日以内							4年又は3年	70%
	特別支援 小中高	1泊2日以内 3泊4日以内 5泊6日以内	"	6年又は5年 3年又は2年 3年又は2年	80% " 70%	近県 関西以西 制限なし	学校の特殊事情を考慮し決める			
	小中普	1泊2日 3泊4日	保護者の負担過重にならない範囲	卒業学年又は直近学年	原則、全員参加	主として鹿児島中心 主として関西方面		障害児学級は普通学級に準ずる。		
宮崎県	中等教育学校(前期課程)		3泊4日以内	保護者の負担過重にならない範囲	規定なし(前期課程1回限り)	原則として、在籍数の95%以上	規定なし 主として関西	生徒30人につき1人		
	高等学校及び中等教育学校(後期課程)		普	6泊7日以内	保護者の負担過重にならない範囲	規定なし(後期課程1回限り)	原則として、在籍数の80%以上	規定なし 主として、関西、関東、長野、北海道方面	生徒30人につき1人	定時制は全日制に準ずる。
	特別支援 小中高	1泊2日以内 3泊4日以内 6泊7日以内	"	"	原則として、全員参加	主として鹿児島 主として九州管内が中心 主として関西、関東が中心	児童生徒の実態に応じて、その都度協議する			
	小中普	1泊2日以内 3泊4日以内	所管教育委員会と協議	規定なし	90%以上	規定なし	規定なし	規定なし	・特別支援学級は通常学級に同じ。 ・航空機利用・船中泊は離島の学校。	
鹿児島県	高普	5泊6日以内	80,000円以内	規定なし	65%以上	"	"	実施日の20日前までに高校教育課に申請する。		
	特別支援 小中高	1泊2日以内 3泊4日以内 5泊6日以内	小学校に準拠 中学校に準拠 高等学校に準拠	"	90%以上 65%以上	"	"			

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
沖縄県	小 普	1泊2日以内	規定なし	6年又は5年	90%以上	県内	25人につき1名+責任者+養護教諭	障害児学級は普通学級に同じ 往復航空機利用を認める。
	中 普	3泊4日以内		3年又は2年		九州内		
	高 普	6泊7日以内	規定なし 保護者負担の軽減	3年又は2年 4年又は3年	70%以上 (希望者制)	関西、関東、長野、北海道	30人につき1名	往復航空機利用を認める。
	特 学別 校支	小 中 高	1泊2日以内 3泊4日以内 4泊5日以内	"	6年 3年又は2年	過半数以上	県内 九州内 関西、関東	3人につき1名+責任者+養護教諭 5人につき1名+責任者+養護教諭

政令指定都市

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
札幌市	小 普	1泊2日以内	10,000円 (除、交通費・保険料)	最終学年	原則として全員参加	規定なし	人数規定はないが、引率旅費については、北海道教育委員会が示す修学旅行引率旅費配分基準による	車船中泊は避けること、利用交通機関は鉄道、バス及びフェリー
	中 普	3泊4日以内	33,500円 (除、交通費・保険料)					
	高 普	5泊6日以内 航空機利用は4泊5日以内	標準額なし	最終学年またはその前年度	原則として全員参加	日本国内	規定なし	-
	特 学別 校支	小 中 高	小学校に準ずる 中学校に準ずる 高等学校に準ずる					
仙台市	小 普	1泊2日以内	20,300円以内	最高学年又は前学年		会津若松が多い	40人以下2人以上。40人を超えるときは、超える数の20人までごとに1人を加算。救急看護の心得が有る者を含める	特別支援学級は普通学級に準ずる。 航空機利用は申請あれば検討。
	中 普	2泊3日以内	50,300円以内	"		東京・横浜方面が多い		
	高 普	4泊5日以内	国内85,000円	"		関西・九州・沖縄が多い		
	特 学別 校支	小 中 高	小学校に準ずる 中学校に準ずる 高等学校に準ずる					
さいたま市	小 普	1泊2日以内	目的の達成と保護者の経済的負担を考慮して適正な額とする	最終学年又はその前学年	実施人数の85%を下らない	指定無し	参加児童・生徒15~30人に対し教員1人を基準とする。ただし、引率責任者、学校医及び養護担当教員は別枠とする	特に必要と認める場合は、実時間72時間を超えない範囲で車中泊1泊を加えることができる
	中 普	2泊3日以内						
	高 普	4泊5日以内 (120時間以内)	目的の達成と保護者の経済的負担とを十分に考慮した低廉で適正な額とする	在学中1回に限り、中・高学年において実施する	70%を下らない	日本国内	引率教員の数は、15~30人に対し教員1人を基準とする。ただし、引率責任者、及び保健責任者は別枠とする	航空機利用の条件 (1)航空機の利用について、あらかじめ参加生徒及び保護者同意を得ること (2)航空機利用に伴う緊急事態に対応できる方策をあらかじめ講じておくこと
	特 学別 校支	小 中 高	小学校の実施基準に準ずる 中学校の実施基準に準ずる 高等学校の実施基準に準ずる					
千葉市	小 普	日帰り	保護者の負担が過重にならない範囲	1~6年	原則、全員参加	規定なし	30人につき1名、県外は校長又は教頭	特別支援学級は普通学級に準ずる。障害の種類・程度に応じて特別配慮する。
	中 普	日帰り(1年) 2泊3日(3年)		1年・3年	"			
	高 普	4泊5日以内		規定なし	80%以上			
	特 学別 校支	小 中 高	日帰り 2泊3日 2泊3日	"	1~6年 3年 3年	原則、全員参加	"	実態に応じて定める 障害の種類・程度に応じて特別配慮する。

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考	
横浜市	小	規定なし (児童生徒への健康面の負担配慮)	保護者の過重負担とならない範囲	第6学年	原則、90%以上	規定なし、校長会申合せ	学級数×1.5+2名(障害児学級は児童生徒の実態に応じて決める)	特別支援学級は普通学級に準ずる。	
	中			第3学年					
	高			第3学年又は第2学年 第4学年又は第3学年					
	特別支援学校			第6学年 第3学年 第3学年又は第2学年					
川崎市	小	1泊2日	17,200円	6年	原則として全員参加	日光 京都・奈良 近畿・九州・沖縄方面	20人につき1人	特別支援学級は、普通学級に同じ	
	中	2泊3日	63,000円	3年					
	高	4泊5日	109,200円	在学中1回					
	特別支援学校	小 1泊2日 中 2泊3日 高 4泊5日	17,200円 63,000円 109,200円	特別支援学校については、各校種ごとの日程及び経費基準、旅行方面・引率・その他実施にかかる基準について、児童生徒の実態に即した形で準用するものとする。					
静岡市	小	1泊2日～3泊4日	基準なし	基準なし	基準なし	基準なし	1学級につき1名若しくは2名とし、これに養護教諭及び責任者を加える		
	中	1泊2日～3泊5日	"	"	"	"			
	高	規定なし	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減に努める	規定なし	規定なし	学科の特色や日常の学習活動との関連で、修学旅行のねらいが達成できる地域	責任者1名(校長・教頭又はそれに準ずる者)と1学級につき教員2名と養護教諭又はこれに準ずるもの	届出制	
浜松市	小	1泊2日～3泊4日程	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減を図ること	規定なし	規定なし	規定なし	原則として、1学級2人以上とし、これに養護教諭(又はこれに準ずる職員)及び責任者を加えた人数とする		
	中								
	高								
	特別支援学校								小 1泊2日以内 中 2泊3日以内 高 3泊4日以内
名古屋	小	1泊2日以内	26,700円	第6学年	原則、全員参加	京都、奈良、静岡、高山等	学級数+1名+校長+養護教諭	特別支援学級の引率は、特別支援学級担当教員(実情に応じてプラス)	
	中	2泊3日以内	54,100円	第3学年	"	関東、長野、大阪等	学級数あたりの教員数 1学級3名 2学級4名 3学級6名 4学級7名 5学級9名 6学級10名	中学校において出発・帰着時に送迎バスを利用する場合は2000円を増した額とす	
	高	2泊3日又は3泊4日	75,000円	第2学年 第4学年	"	中国、四国、長野等方面	7学級12名 8学級13名 9学級15名 10学級16名 11学級18名		
	特別支援学校	小 1泊2日 中 2泊3日 高 "	26,700円 56,100円 "	小学校に準ずる 中学校に準ずる 高校に準ずる	"	関西、静岡方面	小学部3人につき1名、中学部・高等部は4人につき1名、+校長+養護教諭		
京都市	小	1泊2日 ... 20,000円以内 2泊3日以上 ... 21,500円以内 但し、「奥志摩みさきの家」以外の宿泊は1泊が限度		6年	原則として全員参加	規定なし	約30人につき引率1名	育成学級は、普通学級に準ずる	
	中	2泊3日... 50,500円以内 航空機利用の場合...53,000円以内 (特別試行)の場合60,000円以内		規定なし	"	"	"	"	
	高	普	2泊3日 ... 50,500円以内 航空機利用の場合...67,000円以内		規定なし	"	"	全日制は、約20人につき引率1名 定時制は、約15人につき引率1名	航空機利用は、一定の条件の下に認める。
		定	3泊4日 ... 70,500円以内 航空機利用の場合...80,000円以内 4泊5日 ... 89,000円以内						
	特別支援学校	小 中 高	小学校に準拠 中学校に準拠 高等学校に準拠						

	校種	日数(時間)	旅行費用	実施学年	実施許可基準	旅行方面	引率教職員	備考
大阪市	小 普	3 6 時間程度	15,000円程度	第 6 学年	原則として全員参加	近畿・中国地区内	学級数×1.5+2以内	特別支援学級は普通学級に同じ
	中 普	6 0 時間以内 (夜行 便利利用 7 2 時間以内)	保護者の過重な負担に ならない範囲 50,000 円程度とする	規定なし	"	東...関東、西...九州方 面までを原則とする	"	"
	高 普 定	4 泊 5 日以内	72,000円程度	規定なし	"	規定なし	"	航空機利用...実施1年前ま でに届出
	特別 学校 支援 小 中 高	小学校に準ずる 中学校に準ずる 高等学校に準ずる						
堺市	小 普 中 普 高 普 定	「堺市立学校(園)徴収金事務取扱要項」を制定し、修学旅行等の事務手続きについて保護者への説明責任を 果たし、適正な事務処理及び校内体制を整備するよう指導						
	小 普	1 泊 2 日以内	19,000円以内	6 年	原則として全員参加	規定なし	学級数×1.5+2名	特別支援学級は普通学級に準ずる。
	中 普	7 2 時間内 (往復新 幹線利用60時間以内)	52,000円以内 航空機利用55,000円以	3 年	"	規定ではないが、関 東・九州が多い	"	"
神戸市	高 普	1 0 5 時間内 (バス利用110時間)	73,000円以内	規定なし	"	規定なし	"	夜行バス利用は避ける。
	特別 学校 支援 小 中 高			6 年 3 年 規定なし	"	規定なし 関東・中国・九州が多 規定なし	学級数×1.5+2名+ (各校の実情により 認めている)	小学校に準拠 中学校に準拠 高等学校に準拠
	小 普 中 普 高 普	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	岡山県の規準に基づいて派遣	
	特別 学校 支援 小 中 高	県立学校に準ずる					岡山県の規準に基づいて派遣	
岡山市	小 普	1 泊 2 日以内	24,000円以内(消費税を含 む)	最終学年	原則として全員参加	規定なし	23人につき1名+責任者(校長又は教頭)+ 養護教諭	
	中 普	2 泊 3 日以内	50,000円以内(消費税を含 む)	第 2 学年	"	"	28人につき1名+責任者(校長又は教頭)+ 養護教諭	
	高 普 定	4 泊 5 日以内	保護者負担を配慮した 適切な額とする	最終学年又は前学年	"	"	2人につき1名+責任者(校長又は教頭)+養 護教諭	
	特別 支援 学校 小 中 高	1 泊 2 日以内 2 泊 3 日以内 4 泊 5 日以内	おおむね、小学校の場合 をめやすとすること おおむね、中学校の場合 をめやすとすること おおむね、高等学校の場 合をめやすとすること	最終学年 最終学年 最終学年又は前学年	"	"		
広島市	小 普	1 泊 2 日	大分・熊本方面21,618円以内 長崎方面22,672円以内	第 6 学年	原則として全員参加	大分・熊本・吉野ヶ 里・長崎方面	(普通学級+養護学級)×1.8 3人を下回らない	特別支援学級は普通学級に 同じ
	中 普	2 泊 3 日	52,689円以内	第 3 学年	"	関西方面	(普通学級+養護学級)×1.5	
	高 普 定	5 泊 6 日	79,000円以内 県立高校に準ずる	第 2 学年	原則として8割以上	関東・中部・中国	"	
	特別 学校 支援 小 中 高	1 泊 2 日 2 泊 3 日 2 泊 3 日	小学校に準拠 中学校に準拠 高等学校に準拠					
北九州市	小 普	1 泊 2 日以内	20,000円以内	6 年	全員参加	長崎、雲仙、萩	学級数×1.5+2	特別支援学級は普通学級に同じ
	中 普	2 泊 3 日以内	47,000円以内	2 年		関西、中国(スキー)		平成22年度からは50,000円に変更することに決定済
	高 普	5 泊 6 日以内	77,000円を基準とする	原則 2 年	80%	信州、関東、北海道	学級数×1.5+1	
	特別 学校 支援 小 中 高	1 泊 2 日以内 3 泊 4 日以内 5 泊 6 日以内	20,000円以内 47,000円以内 79,000円以内	6 年 3 年又は 2 年 3 年又は 2 年	全員参加	長崎、雲仙、別府、阿蘇、広島 九州内、関西、山口 関東、関西	学級数×2.0	航空機利用の場合は1日短縮
	福岡市	小 普	1 泊 2 日以内	20,000円以内	6 年	全員参加	長崎、雲仙、別府、阿蘇、広島	学級数×2.0